

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 24日

上 場 会 社 名 東京ラヂエーター製造株式会社

上場取引所 東

コード番号 7235

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

神奈川県

氏 名 八木下庄次

TEL (0466) 87 - 1231

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	13,094	△ 6.2	247	-	0	-
12年 3月期	13,961	6.9	△ 72	-	△ 387	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	△ 277	-	△ 25.71	-	△ 9.0	0.0	0.0
12年 3月期	310	-	28.73	-	9.1	△ 1.6	△ 2.7

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 △9百万円 12年 3月期 1百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 10,799,489株 12年 3月期 10,799,169株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	21,630	3,096	14.3	286.71
12年 3月期	24,047	3,399	14.1	314.80

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 10,799,113株 12年 3月期 10,799,614株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	1,121	△ 610	△ 1,368	884
12年 3月期	437	554	△ 342	1,742

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 0社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,700	10	0
通 期	11,800	90	50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 63銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、熱交換器、燃料タンク及びプレス板金製品の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に付帯関連するサービス事業等並びに不動産の賃貸及びビル管理事業等を行っております。

なお、子会社の東湘興産株式会社は、平成13年3月28日をもって清算手続を結了いたしました。

製造事業…………… 当社関連会社の山梨大瀬工業株式会社並びにその他の関係会社のカルソニックカンセイ株式会社より部品の一部を仕入れ、当社が製造し得意先に対し販売しております。

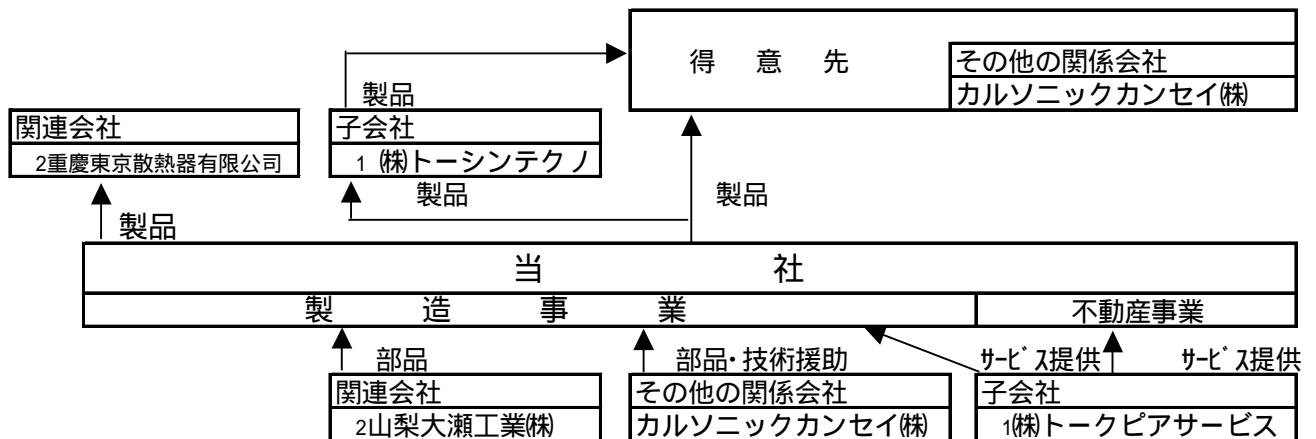
なお、当社が製造した部品の一部を中国にある関連会社の重慶東京散熱器有限公司に対し販売しております。

更に、当社が製造した製品の一部を、子会社の株式会社トーシンテクノを通じて販売しております。

また、その他の関係会社のカルソニックカンセイ株式会社と技術導入契約を締結しております。

不動産事業…………… 当社がトークピア川崎ビル等の賃貸を行い、ビルの管理事業及び緑化・清掃、福利厚生等の各種サービス事業を子会社の株式会社トークピアサービスで行っております。

事業系統図は次のとおりです。



- 1 連結子会社
- 2 持分法適用会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
(株)ト - クピアサ - ビス	神奈川県 川崎市	33,000	不動産事業	68 (19)	-	業務委託契約に基づき、当社所有の賃貸ビルの管理と従業員寮の賃貸管理等福利厚生サービスを行っております。 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等...有	
(株)ト - シンテクノ	神奈川県 川崎市	15,000	製造事業	90 (23)	-	当社製品の一部を販売しております。 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等...無	
(持分法適用関連会社)							
山梨大瀬工業(株)	山梨県 南都留郡	10,000	製造事業	20	-	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等...無 運転資金の銀行借入に対する債務保証を行っております。	
重慶東京散熱器有限公司	中華人民 共和国 重慶市	2,307千米 ドル	製造事業	44	-	合併会社 役員の兼任...有	
(その他の関係会社)							
カルソニックカンセイ(株)	東京都 中野区	12,048,067	製造事業	-	20	材料および部品を購入しており、当社製品の販売をしております。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 上記の連結子会社は、特定子会社に該当しません。
4. 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。また、連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 連結子会社であった東湘興産(株)は、平成13年3月28日をもって清算手続を結了しております。
6. その他の関係会社のカルソニックカンセイ株式会社は有価証券報告書を提出しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業・建設機械などの動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器と燃料タンク、オイルパン等のプレス板金製品の専門メーカーとして、高性能・高品質な製品の提供を通じて社会に貢献することを基本方針としています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

トラックを含む自動車及び産業・建設機械の生産は、国内市場の成熟化から、もはや高水準の需要が望めないとの認識に基づき、「低い売上水準のもとでも安定した収益を確保できる企業基盤の確立」が急務であると考えています。そのため、現在 設計仕様の見直し等をはじめとする強力な原価低減 生産規模にあった人員体制の確立 生産ラインの合理的、効率的な再編成 組織の簡素化と業務の効率化 顧客要求品質の維持、向上 新商品の開発と拡販体制の充実 複合技術の導入を目的とした他企業との協力、連携関係の推進 環境への負荷低減活動 に積極的に取り組んでいます。

以上の施策を実施することにより、安定的な収益力の確保による経常利益額の増加と有利子負債の削減をはかってまいります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、各種経済対策による企業業績の回復、IT関連を中心とする民間設備投資の増加などに支えられ景気は緩やかに回復基調をたどりましたが、下期の後半に至り公共投資の息切れ、米国経済の減速に伴う輸出の減少、個人消費の伸び悩みなどにより再び低迷する兆しを見せはじめました。

自動車業界におきましては、新車投入効果による需要の改善、アジア、北米向け輸出の増加などを反映して、国内生産台数は3年ぶりに1千万台の大台を回復いたしました。当社の主力であるトラック市場の分野においては公共投資等の増加により普通、小型車両共に前年度販売実績を上回りましたものの、生産面におきましては、メーカーの在庫調整もあり低調に推移いたしました。また、建設機械業界におきましては期央にかけて盛りあがっていた需要が昨年秋以降は下降に転じており、厳しい状況となっています。

このような経済環境のもとにおきまして、当社では一刻も早く黒字体質転換を成し遂げるため、「造り」と「買い」の分野双方で徹底的なコスト削減を果たすべく、設計仕様段階からの材料、購入部品費の抑制、生産ラインの統廃合による省人化と物流費削減等の生産性向上活動を推進すると共に併せて事業の効率化、管理部門の合理化を意図し、子会社の整理による業務の統合及び本社の川崎市から藤沢市への移転を実施してまいりました。また、収益の向上をはかるため環境問題に対処したディーゼルエンジンの有害物質抑制システムをサポートするEGRクーラーやこれまで培ってきた

アルミ加工技術を応用したアルミ製オイルクーラーを市場に投入してまいりました。

この結果、売上高は新製品の拡販効果もありましたものの、主力のトラックメーカー向けの落ち込みが響き 130 億 94 百万円と前年度を 6.2% 下回りました。

一方、費用面につきましては上述しましたとおり材料費、労務費及びあらゆる経費の削減をはかってまいりました結果、営業利益段階で 2 億 47 百万円の黒字となりました。これに営業外損益を加減した経常損失は前期比 3 億 87 百万円改善し、僅少なながら黒字転換をはかることができました。しかしながら、これに特別損益等を加減した当期純損失は 2 億 77 百万円となりました。

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、借入金の返済による支出が大きく、前連結会計年度に比べ 8 億 58 百万円減少の 8 億 84 百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純損失が 3 億 2 百万円の計上となりましたが、資金の支出を伴わない減価償却費 12 億 23 百万円及び会員権評価損 1 億 10 百万円等の計上により 11 億 21 百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は 6 億 10 百万円となりました。これは固定資産の取得による支出が 7 億 98 百万円ありましたが、前連結会計年度に行った固定資産の売却による収入が 2 億 10 百万円あったことによるものであります。財務活動の結果使用した資金は、主に借入金の返済により 13 億 68 百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しとしましては、当面、景気の腰折れを防止するため、追加経済対策が求められていますが、真に経済を活性化するためには金融機関不良債権の早期処理や新たな需要喚起に向けた経済の抜本的構造改革が避けて通れない状況になっています。また、国際的には米国経済の減速が長引くことにより日本経済への悪影響が懸念され、内外共に予断を許さない状況におかれています。

自動車、産業・建設機械業界におきましては、成熟した市場のもと需要が低迷する中で熾烈な販売競争が行われており、各メーカー共に大幅コスト削減と市場のニーズを先取りした新製品の開発に生き残りをかけ取り組んでおります。

このように厳しさを増す事業環境のもとで、当社としましては現状の売上規模でも継続して安定した利益の出せる企業をめざして、市場競争力をつけるため現在進めております材料、部品費の更なる削減、工場生産性向上活動による労務費の圧縮、顧客要求品質の維持、向上をはかると共に次世代の売上に寄与する製品の開発と拡販の推進及び近年とみに重要性を増している環境の保全と改善にも積極的に取り組み、これらの経営諸施策を迅速かつ効率的にすすめるために、本年 6 月末より執行役員制度を導入してまいります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1,757,504		900,437	
2. 受取手形及び売掛金	3,694,465		3,509,967	
3. 有価証券	233,637			
4. たな卸資産	709,591		719,842	
5. 繰延税金資産	159,898		83,695	
6. その他の流動資産	548,716		178,515	
7. 貸倒引当金	21,233		21,890	
流動資産合計	7,082,579	29.5	5,370,567	24.8
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	15,132,009		15,106,698	
減価償却累計額	4,538,412	10,593,596	4,898,444	10,208,253
2. 機械装置及び運搬具	9,967,173		10,186,952	
減価償却累計額	6,622,117	3,345,055	7,026,782	3,160,169
3. 工具器具及び備品	7,829,268		7,685,447	
減価償却累計額	7,066,529	762,738	7,039,931	645,516
4. 土地		1,126,490		1,126,490
5. 建設仮勘定		486,401		236,354
有形固定資産合計	16,314,282	67.8	15,376,784	71.1
(2) 無形固定資産		25,532		17,403
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券		180,625		412,883
2. 長期貸付金		800		
3. 繰延税金資産		695		1,105
4. その他の投資		442,709		559,570
5. 貸倒引当金				107,400
投資その他の資産合計		624,829		866,159
固定資産合計	16,964,644	70.5	16,260,347	75.2
資産合計	24,047,224	100.0	21,630,914	100.0

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	2,582,054		2,515,540	
2. 短期借入金	4,869,563		4,915,824	
3. 一年以内償還予定の社債			3,026,685	
4. 未払法人税等	2,120		3,028	
5. 賞与引当金	178,243		144,597	
6. 設備関係支払手形	642,657		260,491	
7. 持分法適用に伴う負債	8,658		3,415	
8. その他の流動負債	674,411		488,323	
流動負債合計	8,957,710	37.3	11,357,906	52.5
固定負債				
1. 社債	4,436,685		1,410,000	
2. 長期借入金	2,604,180		1,196,099	
3. 繰延税金負債	1,560,251		1,438,281	
4. 退職給与引当金	43,711			
5. 退職給付引当金			53,612	
6. 長期預り保証金	3,012,140		3,023,463	
7. その他の固定負債	8,678		38,945	
固定負債合計	11,665,646	48.5	7,160,402	33.1
負債合計	20,623,356	85.8	18,518,309	85.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	24,086	0.1	16,363	0.1
(資本の部)				
資本金	540,000	2.2	540,000	2.5
資本準備金	4,300	0.0	4,300	0.0
連結剰余金	2,855,540	11.9	2,578,051	11.9
	3,399,840	14.1	3,122,351	14.4
その他有価証券評価差額金			17,242	0.1
為替換算調整勘定			8,751	0.0
自己株式	59	0.0	114	0.0
資本合計	3,399,781	14.1	3,096,242	14.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	24,047,224	100.0	21,630,914	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで		当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		13,961,887	100.0	13,094,101	100.0
売上原価		12,888,267	92.3	11,646,616	88.9
売上総利益		1,073,619	7.7	1,447,484	11.1
販売費及び一般管理費	1	1,146,044	8.2	1,200,381	9.2
営業損失		72,424	0.5		
営業利益				247,103	1.9
営業外収益					
1. 受取利息		4,402		2,973	
2. 受取配当金		5,268		2,859	
3. 技術料収入		40,714		49,611	
4. 持分法による投資利益		1,955			
5. その他の営業外収益		43,291		37,808	
営業外費用					
1. 支払利息		293,694		266,300	
2. 機械装置及び運搬具等 除却損		24,637		15,971	
3. 持分法による投資損失				9,622	
4. その他の営業外費用		92,133		47,746	
経常損失		410,465	2.9	339,641	2.6
経常利益		387,258	2.8	714	0.0
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		2,180		33	
2. 固定資産売却益	3	1,372,119		8,956	
3. 借地権売却益				33,369	
4. その他の特別利益		12,548		23,034	
特別損失					
1. 固定資産除却損	2	310,340		9,684	
2. 固定資産売却損	4	56,337		1,317	
3. 退職加給金		37,807			
4. 工場移転集約費用		95,318			
5. 繰上弁済補償金				38,738	
6. 過年度損益修正損				75,457	
7. 貸倒引当金繰入額				107,400	
8. 会員権評価損				110,461	
9. その他の特別損失		499,804	3.6	25,684	2.8
税金等調整前 当期純利益		499,784	3.5		
税金等調整前 当期純損失				302,635	2.3
法人税、住民税及び 事業税		6,171		8,417	
法人税等調整額		182,255	1.3	25,703	0.1
少数株主利益		1,116	0.0		
少数株主損失				7,723	0.1
当期純利益		310,241	2.2		
当期純損失				277,626	2.1

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで		当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	3,762,700		2,855,540	
1. 過年度税効果調整額	1,217,402	2,545,298		2,855,540
連結剰余金増加高				
連結子会社減少による 剰余金増加高			137	137
当期純利益		310,241		
当期純損失				277,626
連結剰余金期末残高		2,855,540		2,578,051

(4) 連結キャッシュ・フロ 計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロ		
1. 税金等調整前当期純利益	499,784	302,635
2. 減価償却費	1,375,473	1,223,834
3. 有形固定資産の売却益	1,372,119	8,956
4. 有形固定資産の売却損	56,337	1,317
5. 有形固定資産の除却損	310,340	25,414
6. 会員権評価損		110,461
7. 貸倒引当金の増加額(マイナスは減少額)		108,057
8. 受取利息及び受取配当金	9,670	5,833
9. 支払利息	293,694	266,300
10. 繰上弁済補償金		38,738
11. 工場移転集約費用	95,318	
12. 売上債権の増加額(プラスは減少額)	371,633	38,294
13. たな卸資産の増加額(プラスは減少額)	2,919	10,251
14. 仕入債務の増加額(マイナスは減少額)	190,278	66,513
15. 未払消費税等の増加額(マイナスは減少額)	16,003	67,439
16. 長期預り保証金の増加額(マイナスは減少額)	70,064	11,323
17. その他	146,655	33,116
小計	832,161	1,453,517
18. 利息及び配当金の受取額	9,670	5,833
19. 利息の支払額	302,931	291,821
20. 繰上弁済補償金支払額		38,738
21. 工場移転集約費用の支払額	95,318	
22. 法人税等の支払額	6,209	7,508
営業活動によるキャッシュ・フロ	437,373	1,121,282
投資活動によるキャッシュ・フロ		
1. 定期預金の預け入れによる支出	10,903	11,202
2. 定期預金の払い戻しによる収入	10,000	10,000
3. 有価証券取得による支出	29,591	39,550
4. 有価証券売却による収入	46,274	11,731
5. 関係会社への出資による支出	124,313	
6. 有形固定資産の取得による支出	638,260	798,240
7. 有形固定資産の売却による収入	1,303,351	210,017
8. その他	2,177	6,418
投資活動によるキャッシュ・フロ	554,380	610,826
財務活動によるキャッシュ・フロ		
1. 短期借入金の純減少額	336,331	95,084
2. 長期借入れによる収入	885,000	186,300
3. 長期借入金の返済による支出	874,207	1,643,205
4. その他	16,892	7,047
財務活動によるキャッシュ・フロ	342,431	1,368,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,335	143
現金及び現金同等物の増加額	647,987	858,269
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,812	1,742,799
現金及び現金同等物の期末残高	1,742,799	884,530

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、東湘興産(株)、(株)トークピアサービス、(株)トーシンテクノの3社であります。</p> <p>なお、トーコー産業(株)は、平成11年4月1日をもって、(株)トークピアサービスと合併いたしました。</p>	<p>子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トークピアサービス、(株)トーシンテクノの2社であります。</p> <p>なお、東湘興産(株)は、平成13年3月28日をもって清算を結了いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社1社 当該持分法の適用会社は、山梨大瀬工業(株)であります。</p> <p>なお、関連会社のTR Asia CO., LTD. 及び重慶東京散熱器有限公司は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>(ハ)債務超過会社に対する持分額の処理 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する債務保証を考慮して、「持分法適用に伴う投資損失引当金」を流動負債に計上しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社2社 当該持分法の適用会社は、山梨大瀬工業(株)と重慶東京散熱器有限公司であります。</p> <p>重慶東京散熱器有限公司は重要性が増したため当連結会計年度より持分法を適用いたしました。</p> <p>なお、関連会社のTR Asia CO., LTD. は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>(ハ)債務超過会社に対する持分額の処理 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する債務保証を考慮して、「持分法適用に伴う負債」を流動負債に計上しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。</p> <p>なお、(株)トーシンテクノについては、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。</p>

	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 総平均法による原価法</p> <hr/> <p>(ロ)たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有形固定資産 主として法人税法に規定する定率法を採用しております。なお、親会社の機械及び装置、工具並びに業務ビルの建物及び構築物は、法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を適用しております。</p> <p>平成10年度以前に取得した建物については平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、提出会社の機械装置、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を適用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>(3) 引当金の計上基準</p>	<p>(イ)貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率(経過措置を適用)による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給見込み額の当期負担分を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
	<p>(ハ) 退職給与引当金</p> <p>主として、従業員役職者の退職による役付功労加給金(適格退職年金の対象とならないもの)の支給に充てるため期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(979,678千円)は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左

	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
(5) 重要なヘッジ会計の方法	—	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理し、外貨建社債については通貨スワップ契約による円貨額を付しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 提出会社は、借入金及び社債について、将来の金利と為替の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利及び通貨スワップ取引を行っております。 なお、連結子会社及び持分法適用会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(ハ) リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決済を得ることとし、実行後の状況については経営会議等に適時報告する体制をとっております。 また、ヘッジの有効性については、「事前テスト」と「事後テスト」を行い適時経営会議に報告しております。</p>
(6) その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 主として税抜き方式によっております。</p> <p>(ロ)適格退職年金制度 親会社は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(ハ)社債額面超過金の処理方法 社債発行価格のうち、額面を超える金額については、社債の償還期間にわたって配分し、連結損益計算書の「支払利息」から控除し表示しており、当期配分額は4,046千円であります。 なお、当期以降の配分額は連結貸借対照表の「その他の流動負債」に4,046千円、「その他の固定負債」に1,686千円計上しております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)社債額面超過金の処理方法 社債発行価格のうち、額面を超える金額については、社債の償還期間にわたって配分し、連結損益計算書の「支払利息」から控除し表示しており、当期配分額は4,046千円であります。 なお、当期以降の配分額は連結貸借対照表の「その他の流動負債」に1,686千円計上しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることにしております。	同左

	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで</p>	<p>当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで</p>
<p>(自社利用のソフトウェア) 前連結会計年度まで「その他の投資」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号、平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示につきましては、当連結会計年度より「その他の投資」(当連結会計年度7,171千円)から「無形固定資産」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(税効果会計) 当連結会計年度より税効果会計を適用しております。 これに伴い従来の方法によった場合に比較して、繰延税金資産159,898千円(流動資産)、695千円(固定資産)、繰延税金負債1,560,251千円(固定負債)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、182,255千円、連結剰余金期末残高は、1,399,657千円少なく計上されております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する基準書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が13,203千円増加し、経常利益は12,811千円減少し税引前当期純損失は12,811千円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する基準書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失に与える影響はありませんが税引前当期純損失184,541千円増加しております また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有する有価証券の全てを投資有価証券として表示しております。 この結果、流動資産の有価証券は233,637千円減少し投資有価証券は同額増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
<p>1 受取手形割引高 71,963千円 受取手形裏書譲渡高 27,991千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 579千円 その他の投資(出資金) 124,313千円</p>	<p>1 受取手形割引高 70,065千円 受取手形裏書譲渡高 28,915千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 579千円 その他の投資(出資金) 81,505千円</p>
<p>偶発債務</p> <p>山梨大瀬工業(株) 12,041千円 従業員(自動車購入資金) 12,090千円</p> <p>計 24,131千円</p> <p>上記は、金融機関よりの借入金に対する保証債務であります。</p>	<p>偶発債務</p> <p>従業員(自動車購入資金) 6,287千円</p> <p>上記は、金融機関よりの借入金に対する保証債務であります。</p>
<p>4 (1)このうち、下記資産を横浜地方法務局藤沢支局登記第60号工場財団として長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)2,306,000千円の担保に供しております。</p> <p>建物 帳簿価額 787,396千円 土地 " 964,067千円</p> <p>計 1,751,463千円</p> <p>(2)このうち、下記資産を長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)924,690千円、長期預り保証金2,886,400千円及び社債保証を委託したことによる求償権4,604,731千円の担保に供しております。</p> <p>建物 帳簿価額 9,330,656千円 土地 " 162,423千円</p> <p>計 9,493,079千円</p>	<p>4 (1)このうち、下記資産を横浜地方法務局藤沢支局登記第60号工場財団として長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)1,714,000千円の担保に供しております。</p> <p>建物 帳簿価額 798,418千円 土地 " 964,067千円</p> <p>計 1,762,485千円</p> <p>(2)このうち、下記資産を長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)149,300千円、長期預り保証金2,886,400千円及び社債保証を委託したことによる求償権4,508,299千円の担保に供しております。</p> <p>建物 帳簿価額 9,022,915千円 土地 " 162,423千円</p> <p>計 9,185,338千円</p>
	<p>5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 40,217千円 支払手形 300,160千円 設備関係支払手形 59,091千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで																												
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>306,550千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>288,906千円</td></tr> <tr><td>賞与支給額</td><td>47,614千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27,167千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>147,149千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>25,216千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>1,969千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損は機械及び装置等の廃却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損は機械及び装置の売却によるものであります。</p>	発送費	306,550千円	従業員給与手当	288,906千円	賞与支給額	47,614千円	賞与引当金繰入額	27,167千円	役員報酬	147,149千円	研究開発費	25,216千円	退職給与引当金繰入額	1,969千円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>236,282千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>305,924千円</td></tr> <tr><td>賞与支給額</td><td>45,853千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,953千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>157,685千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>15,319千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>32,568千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損は機械及び装置等の廃却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却益は機械及び装置等の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損は機械及び装置の売却によるものであります。</p>	発送費	236,282千円	従業員給与手当	305,924千円	賞与支給額	45,853千円	賞与引当金繰入額	25,953千円	役員報酬	157,685千円	研究開発費	15,319千円	退職給付費用	32,568千円
発送費	306,550千円																												
従業員給与手当	288,906千円																												
賞与支給額	47,614千円																												
賞与引当金繰入額	27,167千円																												
役員報酬	147,149千円																												
研究開発費	25,216千円																												
退職給与引当金繰入額	1,969千円																												
発送費	236,282千円																												
従業員給与手当	305,924千円																												
賞与支給額	45,853千円																												
賞与引当金繰入額	25,953千円																												
役員報酬	157,685千円																												
研究開発費	15,319千円																												
退職給付費用	32,568千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで												
<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成12年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,757,504</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>14,704</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,742,799</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,757,504	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,704	現金及び現金同等物	<u>1,742,799</u>	<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>900,437</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>15,906</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>884,530</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	900,437	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,906	現金及び現金同等物	<u>884,530</u>
現金及び預金勘定	1,757,504												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,704												
現金及び現金同等物	<u>1,742,799</u>												
現金及び預金勘定	900,437												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,906												
現金及び現金同等物	<u>884,530</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">200,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">131,816千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">68,304千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	工具器具及び備品		取得価額相当額	200,120千円	減価償却累計額相当額	131,816千円	期末残高相当額	68,304千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">工具器具 及び備品</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">ソフト ウェア</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">120,984千円</td> <td style="text-align: right;">30,900千円</td> <td style="text-align: right;">151,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,352千円</td> <td style="text-align: right;">2,125千円</td> <td style="text-align: right;">69,478千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">53,631千円</td> <td style="text-align: right;">28,774千円</td> <td style="text-align: right;">82,406千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	120,984千円	30,900千円	151,884千円	減価償却 累計額相当額	67,352千円	2,125千円	69,478千円	期末残高 相当額	53,631千円	28,774千円	82,406千円
工具器具及び備品																									
取得価額相当額	200,120千円																								
減価償却累計額相当額	131,816千円																								
期末残高相当額	68,304千円																								
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																						
取得価額 相当額	120,984千円	30,900千円	151,884千円																						
減価償却 累計額相当額	67,352千円	2,125千円	69,478千円																						
期末残高 相当額	53,631千円	28,774千円	82,406千円																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,064千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,304千円</td> </tr> </table>	1年内	35,239千円	1年超	33,064千円	合計	68,304千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,714千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,406千円</td> </tr> </table>	1年内	26,691千円	1年超	55,714千円	合計	82,406千円												
1年内	35,239千円																								
1年超	33,064千円																								
合計	68,304千円																								
1年内	26,691千円																								
1年超	55,714千円																								
合計	82,406千円																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,117千円</td> </tr> </table>	支払リース料	38,117千円	減価償却費相当額	38,117千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,628千円</td> </tr> </table>	支払リース料	39,628千円	減価償却費相当額	39,628千円																
支払リース料	38,117千円																								
減価償却費相当額	38,117千円																								
支払リース料	39,628千円																								
減価償却費相当額	39,628千円																								
4. 減価償却費相当額の算定	4. 減価償却費相当額の算定																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																
_____	<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、子会社は退職金一時金制度を設けてあります。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,279,140</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,123,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,670</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">914,366</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">187,692</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,612</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53,612</td> </tr> </table> <p>3.退職給付債務に関する事項 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94,116</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">67,572</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65,312</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,000</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>5.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,279,140	年金資産	1,123,470	小 計	1,155,670	会計基準変更時差異の未処理額	914,366	未認識数理計算上の差異	187,692	未認識過去勤務債務(債務の減額)		合 計	53,612	前払年金費用		退職給付引当金	53,612	勤務費用	94,116	利息費用	67,572	期待運用収益	70,000	会計基準変更時差異の費用処理額	65,312	未認識数理計算上の差異の費用処理額		未認識過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用	157,000	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	5.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法	数理計算上の差異の処理年数	10年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	2,279,140																																																
年金資産	1,123,470																																																
小 計	1,155,670																																																
会計基準変更時差異の未処理額	914,366																																																
未認識数理計算上の差異	187,692																																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																	
合 計	53,612																																																
前払年金費用																																																	
退職給付引当金	53,612																																																
勤務費用	94,116																																																
利息費用	67,572																																																
期待運用収益	70,000																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	65,312																																																
未認識数理計算上の差異の費用処理額																																																	
未認識過去勤務債務の費用処理額																																																	
退職給付費用	157,000																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	3.0%																																																
期待運用収益率	5.5%																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理																																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																

(有価証券関係)
前連結会計年度

(単位 千円)

種 類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	233,637	332,733	99,095
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	233,637	332,733	99,095
固定資産に属するもの			
株式	170,132	113,123	57,008
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	170,132	113,123	57,008
合計	403,769	445,856	42,087

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く)

当連結会計年度

10,493 千円

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	212,120	259,586	47,466
その他	-	-	-
小計	212,120	259,586	47,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	190,253	119,928	70,324
その他	29,956	23,289	6,666
小計	220,209	143,218	76,991
合計	432,330	402,804	29,525

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
11,731	5,731	-

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,500
合計	9,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
(1) 取引の内容及び利用目的 外貨建社債の償還及び変動金利の支払について、為替相場及び市場金利の変動に伴うリスクをヘッジし、支払のキャッシュフローを確定させるために通貨スワップ取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針 通貨スワップ取引は社債発行に伴う為替と金利の変動リスクをヘッジするためのものであります。
(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。 なお、通貨スワップ取引は為替相場と市場金利の変動によるリスクを有しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 社債の発行は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う通貨スワップ契約の締結は同時に取締役会で決議されることになっております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
通貨スワップ取引は、社債に振りあてられ、当該外貨建債務の換算を通じて、連結財務諸表に計上しているため開示の対象に含めておりません。

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(税効果会計関係)

(単位 千円)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
26,200	25,391
未払費用否認	ゴルフ会員権評価損
34,873	45,951
退職給与引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金限度超過額
15,045	38,216
繰越欠損金	退職給与引当金損金算入限度超過額
283,614	18,580
その他	繰越欠損金
8,190	308,378
繰延税金資産小計	その他
367,924	35,276
評価性引当額	繰延税金資産小計
7,557	471,795
繰延税金資産合計	評価性引当額
360,366	94,011
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
固定資産圧縮積立金	377,783
1,760,024	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計	固定資産圧縮積立金
1,760,024	1,731,263
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
1,399,657	1,731,263
	繰延税金負債の純額
	1,353,479
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.6%	41.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
1.3%	1.7%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	住民税均等割等
0.1%	0.4%
住民税均等割等	繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額
0.4%	28.6%
繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額	その他
4.6%	5.3%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.9%	5.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
37.7%	

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位 千円)

	製造事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	12,619,511	1,342,375	13,961,887	-	13,961,887
セグメント間の内部売上高	-	150,261	150,261	150,261	-
計	12,619,511	1,492,637	14,112,148	150,261	13,961,887
営業費用	13,230,605	953,935	14,184,540	150,261	14,034,278
営業利益又は営業損失()	611,093	538,701	72,391	-	72,391
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	11,713,724	9,327,908	21,041,633	3,005,590	24,047,224
減価償却費	1,015,996	339,675	1,355,672	19,801	1,375,473
資本的支出	865,913	2,542	868,455	-	868,455

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位 千円)

	製造事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,944,033	1,150,067	13,094,101	-	13,094,101
セグメント間の内部売上高	-	83,039	83,039	83,039	-
計	11,944,033	1,233,106	13,177,140	83,039	13,094,101
営業費用	12,066,129	863,907	12,930,036	83,039	12,846,997
営業利益又は営業損失()	122,095	369,199	247,103	-	247,103
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,373,809	9,523,586	19,897,395	1,733,518	21,630,914
減価償却費	882,179	341,655	1,223,834	-	1,223,834
資本的支出	345,584	2,081	347,666	-	347,666

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、熱交換器、燃料タンク、オイルパン、板金製品
不動産事業	不動産賃貸、ビル管理請負

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,078,297千円、当連結会計年度1,733,518千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(その他有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	カルソニック(株)	東京都中野区	9,383,894	自動車部品製造、販売	直接20%	兼任2名 転籍2名	カルソニック(株)の部品購入 当社製品の販売(注2) 技術料の支払(注3)	部品の購入(注2) 当社製品の販売(注2) 技術料の支払(注3)	925,083 1,116,313 9,236	買掛金 支払手形 売掛金 未払費用	17,914 9,277 28,798 5,681

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉の上決定しております
部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。
3. 技術料については、提示された料率を基礎として販売数量に応じ計上しております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	カルソニックカンセイ(株)	東京都中野区	12,048,067	自動車部品製造、販売	直接20%	兼任2名 転籍2名	カルソニックカンセイ(株)の部品購入 当社製品の販売 技術料の支払(注3)	部品の購入(注2) 当社製品の販売(注2) 技術料の支払(注3)	852,523 1,059,336 7,512	買掛金 支払手形 売掛金 未払費用 未収入金	10,351 6,014 84,615 7,888 1,317

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉の上決定しております

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

3. 技術料については、提示された料率を基礎として販売数量に応じ計上しております。

4. カルソニック株式会社は平成12年4月1日をもってカンセイ株式会社と合併し、カルソニックカンセイ株式会社となりました。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。
(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
製造事業	11,666,666
不動産事業	-
合計	11,666,666

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。
(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
製造事業	11,331,662	4,902,842
不動産事業	-	-
合計	11,331,662	4,902,842

- (注) 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。
(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
製造事業	11,944,033
不動産事業	1,150,067
合計	13,094,101

- (注) 1. 上記金額には消費税等は、含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	販売高	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	6,444,120	49.2